

新社長に聞く

The New President Interview

中外炉工業の新社長に4月1日付で阪田守取
締役が昇格した。同社は熱技術を中核に鉄鋼、
工業炉、環境・情報通信分野で独自の技術と実
績を積み重ねてきた。近年は工業炉のカーボン
ニュートラル（CN）対応や電池向けなど新分
野での技術開発を進めている。阪田新社長に今
後の経営方針を聞いた。

——社長就任にあたっての抱負を。

が最終年度に入り、まずは中計に掲げる目標を達成したい。ただ、数字だけを示しても組織は動か

ない。年度内で整理した『やるべきこと』を一つずつ実行し、それを積み上げていく。一方で、先行きは読みにくい。だからこそ、一定の計画性を持ちながらも、何かが起

きた時に柔軟に動ける組織づくりが課題になる。一度倒れてもすぐ立ち上がるレジリエンスも備える必要がある。その土台になるのは技術力だ。個々の力を高め、それを会社全体のエンジンアリソング力につなげていきたい。

燃料とする工業炉の開発を進めている。課題はサプライチェーンの構築とコストだが、需要が立ち上がる局面で機会を逃さないよう、商業化に移れる準備を進める。需要家との対話を重ね、2030年、2050年といった時間軸をにらみながら市場を見極める。ただ、CNは不可逆の流れとしてしっかり取り組んでい

き上げていく。——既存事業の強化では何を重視するか。中期的には、熱処理のメンテナンス事業をもつ一段高める。目標は売上高100億円。アフターサービスを厚くすることで収益基盤の安定につなげる。設備納入後の改造や更新・保守も含め、継続的に収益を確保で

進めるか。「バーナー関連で海外需要を掘り起こす。特にインドや北米には開拓余地があるとみてい

る。当社が強みはバーナー単体にとどまらず、燃焼設備全体として提案できる点にある。ステンレスストリッ

ップ光輝焼鈍ライン（BAL）や加熱炉、鉄鋼向け焼鈍ライン（CAL／CGL）など海外実績を積み上げてきた。欧州案件で経験を積んだ社員もおり、そうした人材を軸にグローバル人材の育成を進める」

——リサイクル分野にも力を注ぐ。「東京製鉄から、宇都宮工場向けに電気炉ダストリサイクル設備を受注している。従来は産業廃棄物として外部委託処理していた電気炉ダストを自社内で処理し、含有する亜鉛を分離して粗酸化亜鉛として回収する設備に

なる。26年度末ごろの稼働を予定しており、立ち上げを早期に軌道に乗せたい。従来の半分程度の能力に抑えた小型モデルも開発した。電炉メーカーのさらなるCO₂削減やゼロエミッションへの貢献につながるかとみている」

——新分野の開拓では。「社長直轄の開発本部を立ち上げ、新商品・新事業の拡大を目指している。前述の電炉ダストリサイクル設備に加え、H₂／CNT発生設備の大型化の話も出てきている。並行して精密塗工分野にも注力している。各種基板上に円や枠、L字型などさまざまな形状の精密塗工が可能な『RSコート』を展開しており、設計支援システムや調達支援システムと一体化させることで、見積もりから検収まで業務の高度化・効率化につなげた（早間 大吾）」

新エネ工業炉 商業化準備

中外炉工業 阪田 守氏

▽阪田守（さかた・まもる）氏＝84年大阪市立大（現大阪公立大）工学、中外炉工業入社。13年執行役員プラント事業部長、16年取締役執行役員プラント事業本部長、25年取締役常務執行役員プラント事業本部長兼開発本部長兼GXプロジェクト室長。入社以来、CALやCGLといった国内外の鉄鋼メーカーを支える設備の設計に長らく携わってきた。週末はジョギングで汗を流す。62年1月19日生まれ、大阪府出身。

くものの、それだけで成り立つ時代はもうない。既存事業の強化では何を重視するか。中期的には、熱処理のメンテナンス事業をもつ一段高める。目標は売上高100億円。アフターサービスを厚くすることで収益基盤の安定につなげる。設備納入後の改造や更新・保守も含め、継続的に収益を確保で

進めるか。「バーナー関連で海外需要を掘り起こす。特にインドや北米には開拓余地があるとみてい

る。当社が強みはバーナー単体にとどまらず、燃焼設備全体として提案できる点にある。ステンレスストリッ

ップ光輝焼鈍ライン（BAL）や加熱炉、鉄鋼向け焼鈍ライン（CAL／CGL）など海外実績を積み上げてきた。欧州案件で経験を積んだ社員もおり、そうした人材を軸にグローバル人材の育成を進める」

——リサイクル分野にも力を注ぐ。「東京製鉄から、宇都宮工場向けに電気炉ダストリサイクル設備を受注している。従来は産業廃棄物として外部委託処理していた電気炉ダストを自社内で処理し、含有する亜鉛を分離して粗酸化亜鉛として回収する設備に

なる。26年度末ごろの稼働を予定しており、立ち上げを早期に軌道に乗せたい。従来の半分程度の能力に抑えた小型モデルも開発した。電炉メーカーのさらなるCO₂削減やゼロエミッションへの貢献につながるかとみている」

——新分野の開拓では。「社長直轄の開発本部を立ち上げ、新商品・新事業の拡大を目指している。前述の電炉ダストリサイクル設備に加え、H₂／CNT発生設備の大型化の話も出てきている。並行して精密塗工分野にも注力している。各種基板上に円や枠、L字型などさまざまな形状の精密塗工が可能な『RSコート』を展開しており、設計支援システムや調達支援システムと一体化させることで、見積もりから検収まで業務の高度化・効率化につなげた（早間 大吾）」